

財 務 諸 表

第16期（令和3年度）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日



公立大学法人 大分県立看護科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「(第87特定の償却資産の…… 10 減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計 処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		648,051,000
建物	2,911,417,394	
減価償却累計額	<u>△ 1,493,310,990</u>	1,418,106,404
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>△ 105,078,200</u>	6,493,462
工具器具備品	323,955,537	
減価償却累計額	<u>△ 302,514,549</u>	21,440,988
図書		405,145,948
車両運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,119,997</u>	3
建設仮勘定		550,000
有形固定資産合計		<u>2,499,787,805</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		11,539,798
電話加入権		30,000
無形固定資産合計		<u>11,569,798</u>
3. 投資その他の資産		
差入敷金		89,000
投資その他の資産合計		<u>89,000</u>
固定資産合計		2,511,446,603
II. 流動資産		
現金及び預金		469,584,071
未収入金		1,394,345
前払費用		881,750
流動資産合計		<u>471,860,166</u>
資産合計		<u><u>2,983,306,769</u></u>

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金	額	
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	128,288,508		
資産見返補助金等	62,509		
資産見返寄附金	727,902		
資産見返物品受贈額	285,898,927		
建設仮勘定見返施設費	550,000	415,527,846	
長期リース債務		4,798,626	
固定負債合計			420,326,472
II. 流動負債			
寄附金債務		8,853,942	
短期リース債務		6,782,721	
未払金		155,129,915	
未払費用		20,110,386	
未払消費税		934,600	
前受受託研究費等		384,738	
前受金		6,391,201	
預り金		25,039,791	
流動負債合計			223,627,294
負債合計			643,953,766
純資産の部			
I. 資本金			
大分県出資金		3,264,363,000	
資本金合計			3,264,363,000
II. 資本剰余金			
資本剰余金		555,513,927	
損益外減価償却累計額(一)		△ 1,735,319,671	
資本剰余金合計			△ 1,179,805,744
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		148,189,885	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金		85,254,864	
当期末処分利益		21,350,998	
(うち当期総利益)		(21,350,998)	
利益剰余金合計			254,795,747
純資産合計			2,339,353,003
負債・純資産合計			2,983,306,769

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	64,208,097	
研究経費	32,889,338	
教育研究支援経費	56,931,936	
受託研究費	15,722,818	
受託事業費	919,728	
役員人件費	54,370,050	
教員人件費	516,775,213	
職員人件費	102,531,277	844,348,457
一般管理費		165,533,622
財務費用		
支払利息	262,182	262,182
経常費用合計		1,010,144,261
経常収益		
運営費交付金収益		654,723,000
授業料収益		203,905,492
入学金収益		30,384,000
検定料収益		10,209,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	15,016,000	
その他の団体からの受託研究等収益	709,012	15,725,012
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	919,728	
その他の団体からの受託事業等収益	-	919,728
寄附金収益		3,162,317
補助金等収益		150,000
施設費収益		71,881,700
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	657,833	
資産見返寄附金戻入	80,452	
資産見返補助金等戻入	83,332	
資産見返物品受贈額戻入	953,036	
建設仮勘定見返施設費戻入	4,290,000	6,064,653
財務収益		
受取利息	6,698	6,698
雑益		
財産貸付料収益	2,940,015	
科学研究費補助金等間接経費収益	7,327,755	
その他の雑益	6,033,722	16,301,492
経常収益合計		1,013,433,092
経常利益		3,288,831
臨時損失		
固定資産除却損		583,380
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		583,380
当期純利益		3,288,831
前中期目標期間繰越積立金取崩額		18,062,167
当期総利益		21,350,998

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

区	分	金	額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	人件費支出	△	660,673,312
	その他の業務支出	△	229,557,730
	運営費交付金収入		654,723,000
	授業料収入		185,580,250
	入学金収入		30,384,000
	検定料収入		10,209,000
	受託研究等収入		10,000,000
	受託事業等収入		176,000
	寄附金収入		2,300,000
	補助金等収入		10,391,000
	その他の収入		17,144,753
	預り金の増加額		4,919,552
	小計		<u>35,596,513</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		35,596,513
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産等の取得による支出	△	37,420,812
	施設整備補助金による収入		111,030,700
	小計		<u>73,609,888</u>
	利息及び配当金の受取額		6,698
	投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>73,616,586</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	△	6,667,650
	小計	△	<u>6,667,650</u>
	利息の支払額	△	262,182
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>6,929,832</u>
IV	資金に係る換算差額		-
V	資金増加額		102,283,267
VI	資金期首残高		<u>270,628,804</u>
VII	資金期末残高		<u><u>372,912,071</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期末処分利益			<u>21,350,998</u>
当期総利益		21,350,998	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けようとする額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	<u>21,350,998</u>	<u>21,350,998</u>	<u>21,350,998</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	844,348,457	
一般管理費	165,533,622	
財務費用	262,182	
臨時損失	583,380	
	1,010,727,641	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 203,905,492	
入学金収益	△ 30,384,000	
検定料収益	△ 10,209,000	
受託研究等収益	△ 15,725,012	
受託事業等収益	△ 919,728	
寄附金収益	△ 3,162,317	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 657,833	
資産見返寄附金戻入	△ 80,452	
受託研究等間接経費収入	△ 3,300,000	
財務収益	△ 6,698	
雑益	△ 8,973,737	
業務費用合計	733,403,372	△ 277,324,269
II 損益外減価償却相当額		92,084,230
III 損益外固定資産除却相当額		3,000
IV 引当外賞与増加見積額		△ 1,816,053
V 引当外退職給付増加見積額		△ 26,449,832
VI 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	2,875,639	2,875,639
VII 行政サービス実施コスト		800,100,356

注 記

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。
主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	6年～40年
構 築 物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車 両 運 搬 具	4年～6年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金
未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
令和3年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に 0.135%で計算しております。
5. リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 . 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 335,174,320 円であります。
(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 . 減損処理

該当事項はありません。

3 . 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	469,584,071	469,584,071	-
(2)未払金	(155,129,915)	(155,129,915)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 . 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5 . 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		469,584,071 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	()	96,672,000 円
資金期末残高		372,912,071 円

2 . 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得 該当事項はありません。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額 △3,932,372 円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

令和3年度看護大冷温水発生機ほか改修工事契約

契約金額 58,850,000 円 内令和3年度債務負担限度額は 16,183,750 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,911,417,394	-	-	2,911,417,394	1,493,310,990	77,958,005	-	-	-	1,418,106,404	
	工具器具備品	229,932,433	995,500	-	230,927,933	223,598,922	9,260,105	-	-	-	7,329,011	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	計	3,146,469,827	995,500	-	3,147,465,327	1,722,029,909	87,218,110	-	-	-	1,425,435,418	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	105,078,200	953,036	-	-	-	6,493,462	
	工具器具備品	97,866,078	804,526	5,643,000	93,027,604	78,915,627	8,493,568	-	-	-	14,111,977	
	図書	400,404,920	5,324,408	583,380	405,145,948			-	-	-	405,145,948	
	建設仮勘定	4,840,000	-	4,290,000	550,000	-	-	-	-	-	550,000	
	計	614,682,660	6,128,934	10,516,380	610,295,214	183,993,827	9,446,604	-	-	-	426,301,387	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	計	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	2,911,417,394	-	-	2,911,417,394	1,493,310,990	77,958,005	-	-	-	1,418,106,404	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	105,078,200	953,036	-	-	-	6,493,462	
	工具器具備品	327,798,511	1,800,026	5,643,000	323,955,537	302,514,549	17,753,673	-	-	-	21,440,988	
	図書	400,404,920	5,324,408	583,380	405,145,948			-	-	-	405,145,948	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	建設仮勘定	4,840,000	-	4,290,000	550,000	-	-	-	-	-	550,000	
	計	4,409,203,487	7,124,434	10,516,380	4,405,811,541	1,906,023,736	96,664,714	-	-	-	2,499,787,805	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,579,800	-	10,249,200	24,330,600	13,289,762	4,866,120	-	-	-	11,040,838	
	計	34,579,800	-	10,249,200	24,330,600	13,289,762	4,866,120	-	-	-	11,040,838	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	2,431,200	-	1,362,000	1,069,200	570,240	213,840	-	-	-	498,960	
	計	2,431,200	-	1,362,000	1,069,200	570,240	213,840	-	-	-	498,960	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	33,000	-	3,000	30,000			-	-	-	30,000	
	計	33,000	-	3,000	30,000			-	-	-	30,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	37,011,000	-	11,611,200	25,399,800	13,860,002	5,079,960	-	-	-	11,539,798	
	電話加入権	33,000	-	3,000	30,000			-	-	-	30,000	
	計	37,044,000	-	11,614,200	25,429,800	13,860,002	5,079,960	-	-	-	11,569,798	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	(注1)
合計	-	-	-	-	-	

(注1)回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

当期においては、期首残高及び発生事項共に、該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方自治体出資	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
	その他	-	-	-	-	
	計	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	33,000	-	3,000	30,000	
	施設費	339,979,251	-	-	339,979,251	
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	前中期目標期間繰越積立金	224,758,376	995,500	10,249,200	215,504,676	
	損益外固定資産除売却差額	-	-	-	-	
	計	564,770,627	995,500	10,252,200	555,513,927	
	損益外減価償却累計額(-)	△ 1,653,484,641	△ 92,084,230	△ 10,249,200	△ 1,735,319,671	
差 引 計	△ 1,088,714,014	△ 91,088,730	3,000	△ 1,179,805,744		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	55,417,092	29,837,772	-	85,254,864	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	167,247,552	-	19,057,667	148,189,885	(注2)
合 計	222,664,644	29,837,772	19,057,667	233,444,749	

(注1) 当期増加額は、令和2年度に発生した当期総利益を、大分県知事の承認を受け、積立金としたことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	18,062,167	教育研究目的の費用発生による
	995,500	教育研究目的の資産購入
合 計	19,057,667	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	654,723,000	654,723,000	-	-	654,723,000	-
合 計	-	654,723,000	654,723,000	-	-	654,723,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	R3年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	595,764,432	595,764,432
費用進行基準によるもの	58,958,568	58,958,568
合 計	654,723,000	654,723,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	71,881,700	-	-	-	71,881,700	
合 計	71,881,700	-	-	-	71,881,700	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	
大分県人材育成支援事業	150,000	-	-	-	-	150,000	
合 計	150,000	-	-	-	-	150,000	

(12) - 3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12)－4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	47,748,308	4	-	-
	非常勤	722,150	5	-	-
	計	48,470,458	9	-	-
教員	常 勤	375,761,320	61	58,958,568	5
	非常勤	20,264,079	122	-	-
	計	396,025,399	183	58,958,568	5
職員	常 勤	66,040,652	10	-	-
	非常勤	23,165,043	8	-	-
	計	89,205,695	18	-	-
合 計	常 勤	489,550,280	75	58,958,568	5
	非常勤	44,151,272	135	-	-
	計	533,701,552	210	58,958,568	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(81,016,420円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	5,997,659	
備品費	156,200	
印刷製本費	1,532,546	
水道光熱費	15,327,507	
旅費交通費	1,623,505	
通信運搬費	575,012	
賃借料	1,490	
諸会費	163,000	
報酬	2,369,350	
奨学費	25,373,850	
委託料	743,579	
手数料	2,358,216	
謝金	3,977,125	
減価償却費	4,009,058	64,208,097
研究経費		
消耗品費	10,802,608	
備品費	2,332,988	
印刷製本費	1,386,013	
水道光熱費	8,175,000	
旅費交通費	271,880	
通信運搬費	460,405	
賃借料	326,700	
保守費	176,000	
修繕費	808,500	
広告宣伝費	55,000	
諸会費	1,354,540	
会議費	3,000	
報酬	1,176,700	
委託料	1,040,500	
手数料	2,548,708	
謝金	23,000	
減価償却費	1,947,796	32,889,338
教育研究支援経費		
消耗品費	9,607,424	
備品費	936,650	
印刷製本費	3,934,239	
水道光熱費	598,460	
旅費交通費	445,670	
通信運搬費	1,463,512	
賃借料	306,180	
修繕費	1,012,220	
広告宣伝費	170,500	
諸会費	186,295	
報酬	373,000	
委託料	28,701,424	
手数料	8,454,602	
謝金	97,000	
減価償却費	644,760	56,931,936

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

受託研究費			15,722,818
受託事業費			919,728
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)	47,748,308		
報酬(非常勤)	722,150		
法定福利費	5,899,592		54,370,050
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	272,172,854		
賞与	103,588,466		
法定福利費	59,446,549		
退職給付費用	58,958,568	494,166,437	
非常勤教員人件費			
給料	18,624,880		
賞与	1,639,199		
法定福利費	2,344,697	22,608,776	516,775,213
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	50,039,441		
賞与	16,001,211		
法定福利費	10,338,602	76,379,254	
非常勤職員人件費			
給料	20,473,818		
賞与	2,691,225		
法定福利費	2,986,980	26,152,023	102,531,277
一般管理費			
消耗品費		4,242,490	
備品費		201,850	
印刷製本費		957,230	
水道光熱費		11,096,178	
旅費交通費		743,710	
通信運搬費		1,899,500	
賃借料		1,109,360	
車輛燃料費		113,734	
保守費		560,357	
修繕費		83,606,792	
損害保険料		1,909,810	
諸会費		1,707,268	
報酬		2,192,500	
租税公課		1,548,900	
委託料		47,060,749	
手数料		4,697,753	
謝金		10,500	
雑費		74,500	
減価償却費		1,800,441	165,533,622

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
寄附金	3,686,872	9	内現物寄附(7件) 1,386,872円
合計	3,686,872	9	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立研究開発法人	直接経費	5,016,000	10,000,000	15,016,000	-
	間接経費	-	3,000,000	3,000,000	-
株式会社等	直接経費	1,093,750	-	709,012	384,738
	間接経費	-	-	-	-
合計	合計	6,109,750	13,000,000	18,725,012	384,738

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	919,728	919,728	-
	間接経費	-	-	-	-
	合計	-	919,728	919,728	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)(分担)	(700,000) 210,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)(分担)	(800,000) 240,000	2	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(14,806,674) 4,394,700	21	
日本学術振興会 基盤研究(C)(分担)	(480,000) 144,000	9	
日本学術振興会 若手研究	(1,900,000) 570,000	4	
合計	(18,686,674) 5,558,700	37	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	50,000
普 通 預 金	272,862,071
定 期 預 金	196,672,000
合 計	469,584,071

② 未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
大分県医療事業費	919,728
大分県補助金事業費	150,000
庁費他	324,617
合 計	1,394,345

③ 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工具器具備品	2,052,872
図書	125,736,676
ソフトウェア	498,960
合 計	128,288,508

④ 資産見返物品受増額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構築物	6,493,462
工具器具備品	14
図書	279,405,451
合 計	285,898,927

⑤ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人件費、退職金	58,958,568
業務費	96,171,347
合 計	155,129,915